

協議会名・補助対象事業者名

埼玉県バス利用促進地域協議会
国際興業株式会社 外3社

事業内容

バリアフリー化設備等整備事業
障害者用ICカードシステム等の導入

経緯

設備の現況

関東圏のバス事業者においては、関東圏の鉄道事業者が国土交通からの協力依頼を受け、障害者用ICカードを令和4年度下期から導入することに伴い、これに合わせて同カードを導入するため、必要となるシステムの開発、運賃箱の開発等を行う。

目的・必要性

関東圏のバス事業者が運営する複数の市町村にまたがる路線に障害者用ICカードシステムを導入することにより、障害者の路線バスによる移動の利便性及び安全性の向上を図るとともに、公共交通機関としてのバスの利用を促進する。

目標・効果

令和4年度末までに、バス共通ICカード協会正会員である県内バス事業者の交通系ICカードシステム対応車両の全てが障害者用ICカードに対応することを目指す。

現在の路線バスでは運賃收受時に、障害者手帳等を提示し、乗務員が手帳を目視確認の上、運賃箱で割引運賃を設定してから運賃を收受している。障害者用ICカード導入後、障害者用ICカードをお持ちの方は運賃收受時に、割引運賃を自動で收受できるようになり、障害者の路線バスの利便性が飛躍的に向上し、移動の負担が軽減される。また、障がい者がスムーズにバスの乗降をすることができることで移動の円滑化が図られるとともに、バス利用者の増加が期待されるほか、「真の共生社会」の実現に向けたバリアフリー社会の実現に大きく貢献するものと考えられる。

協議会構成員

埼玉県企画財政部交通政策課、国土交通省関東運輸局埼玉運輸支局、一般社団法人埼玉県バス協会、西武バス株式会社、国際興業株式会社、東武バスセントラル株式会社、イーグルバス株式会社、埼玉県警察本部交通部交通総務課、埼玉県警察本部交通部交通規制課、埼玉県県土整備部県土整備政策課、埼玉県県土整備部道路環境課

事業の概要

●障がい者用ICカードシステムの導入

(内訳)

障がい者用交通ICカードシステムの導入予定台数 計 1176台

西武バス株式会社 427台

国際興業株式会社 563台

東武バスセントラル株式会社 155台

イーグルバス株式会社 31台